

市の考えを問う

9人の
議員が
質問！

一 般 質 問

3月定例会では、9名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは、議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全内容は、会議録や会議録映像ネット配信で閲覧することができます。(右のQRコードで映像ネット配信に進めます)



議会の質問は、提案された議案に対する「質疑」と、市政全般(一般事務)に対する「一般質問」があります。「一般質問」は地方自治法に記載はなく、規則で「できるもの」と定められていますが、知立市議会では毎定例会行っています。質問を行う場合、議員は事前に議長へ要旨を通告することになっており、通告外の質問をすることはできません。また、知立市議会では質問時間を40分までと決めています。なお、知立市議会では市長に「反問権」が認められています。

議員は一般質問を行うために、様々な情報収集や調査研究を行い、市における施策の問題提起や注意喚起を行い、執行部も現状把握や解決策等、方向性を示す共通理解の場としてとても重要です。

コロナ禍における 教育現場の対応について

市政会 石川 智子 議員



問 学校行事は、子どもたちの成長に欠かせないものであると考えるので、単なる中止ではなく代替行事をつくれなにか。

答 児童生徒の安全を第一に、教育活動を停止することなく、創意と工夫で対応。

問 マスクを着用していても、英語の授業や乳幼児の発達段階で口元が見えた方がよい状況を考え、クリアマスクの使用など検討してはどうか。

答 現場の様子を見ながら、有効に使用できるよう検討していく。

問 GIGAスクール構想で一人一台配備されたタブレット端末の利用範囲を最大限に活かし、双方向のオンライン授業や相談体制を構築できないか。

答 情報教育研究推進委員会を中心に研究を進めていく予定。タブレットを使っ

た相談は、課題もあり慎重に研究する。

問 先生や保育士の業務負担を軽減し、時間と気持ちにゆとりを持って子どもの心をケアできるよう、人材の確保が必要。将来の人材獲得にもつながると考えるので、学生の人材を確保してはどうか。

答 保育園では、協定を締結している大学のサポーター制度を活用し、試験的に保育補助者の雇用を行い、業務負担軽減につながるか検証を行う。



※GIGAスクール構想:児童生徒1人に1台の学習者用タブレット等と、クラス全員が一度にアクセスしても利用できる通信環境を整備するもの。

より良い市民生活をめざして

問 带状疱疹は50歳を境に発症率は上昇し、60歳から80歳でピークを迎え80歳までに約3人に1人は罹患^{りかん}すると言われている。発症しても軽症で済み、後遺症の予防に繋がるワクチンの助成については。

答 ワクチン接種の効果は認識しているが副反応等のリスクもあり助成は考えていない。今後、国の動向を注視していく。

問 ヤングケアラーとは、通学や仕事のかたわら大人が担う家事や家族の世話をする18歳未満の子どものことを指すが、ヤングケアラーに対する支援の考えは。

答 ヤングケアラーに対する支援の必要性は強く感じている。対象となる児童生徒がいれば、適切に対応していく。

問 ^{*}起立性調節障害は日本小児心身医学会によると、中学生の1割の生徒が発症

※起立性調節障害:起立時にめまいや動悸・失神などが起きる自律神経の病気で、小学校高学年から中学校の思春期の子どもに多い。

公明党 那須 幸子 議員



し、不登校の約3割から4割といわれている。児童生徒の実態を把握し、理解を深めることが大変重要と考えるが。

答 今後、必要に応じて学校医からの指導を受けて教員研修も考えていく。

問 市役所に障がい者の作品を展示することで、障がい者の社会参加と障がいへの理解促進が図れると考えるが。

答 スペース的な課題はあるが、前向きに検討する。



知立市版DXの推進 明るい選挙の推進

問 自治体DXの推進には、推進担当部署のみではなく、それぞれの事業課が導入について検討していく必要がある。総務省から出ている先進事例集などを事業課と共有して、デジタル化によって業務効率化、市民サービスの向上につなげるよう、環境整備を進めるべきではないか。

答 今後の自治体業務にデジタル化は必須である。職員の人材育成とともに外部の専門人材の導入についても研究したい。

問 (株)バッファローとの包括協定には期待しているが、どのような展開があるか。

答 SDGsイベントのライブ配信の機材提供を受けたが、災害時のデータ管理や、学校のオンライン授業の環境整備など期待される。

問 ^{*}一部事務組合、定住自立圏形成協定

※定住自立圏形成協定:定住に必要な生活機能を整備し、地域の活性化を図るために、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の観点から連携する取組やその取組ごとの中心市と構成市町村との役割分担を明示するために、中心市と構成市町村が1対1で締結する協定です。

立憲会 田中 健 議員



を結ぶ刈谷市が、県とスマートシティ研究会を立ち上げた。知立市として参画は。

答 魅力的な取り組みであり、刈谷市にも打診した。今後情報収集を行っていく。

問 ^{はんぷ}今年の市議会議員選挙では、政策ビラの頒布が可能となる。候補者情報が政策という形で提供され、善政競争の推進となる。適正な使用に関する情報提供は。

答 様々な規定があり違反すれば罰則もある。立候補予定者説明会で周知したい。



子育て世帯への給付金及び 駅周辺整理事業について

立志会 高木千恵子 議員



問 コロナ禍の子どもたちを支援するため、令和3年12月内閣府経済財政政策の子育て世帯への臨時特別給付金事業を実施された。給付対象は世帯所得ではなく、養育者の所得制限となり、市内約1,000世帯1,500人が対象外となった。一部近隣市では全ての子育て世帯に市独自で給付されたが、知立市の考えは。

答 子育て世帯への臨時特別給付金の対象とならなかった世帯へ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用も審議されたが、保健関係、福祉関係、保育の充実など、幅広い活用が結論となった。

問 知立駅北栄駐輪場付近が、企業や大学送迎バスの乗降場などの整備がある。整備事業に伴う交通問題など市民生活の安心安全の確保を的確に進めるべき。

答 警察等と協議し、市内での交通事故が発生しないよう協力していく。バス運行業者には万全の安全対策を要望する。

問 知立駅高架事業は5年の延伸で2028年完成予定となった。それに伴い駅周辺整備事業や、西新地地区再開発事業など、変更状況など早期に説明報告をすべき。

答 知立駅付近連続立体交差事業、駅周辺土地地区画整理事業など、進捗説明する事は必要であり、適宜報告していく。



知立駅付近連続立体交差事業

上下水道事業の諸問題

立志会 小林 昭弐 議員



問 浄水場を令和10年度で廃止することにより、その前までに八橋と西町の配水場の大きな設備等の投資を行っていくとのこと。何故廃止にするのか。

答 令和5年度に法定耐用年数を迎えるため、存続・廃止について平成29年度の経営戦略作成時に検討を行った。存続と廃止のパターン別に将来の投資に係る費用と財源としての企業債、将来の水道料金の水準を検討した結果、令和10年度に廃止し、令和11年度から愛知県営水道の受水にて水道水を供給することにした。

問 来年度より公共下水道接続補助事業をスタートさせていくが、事業の概要は。

答 事業概要は、くみ取りトイレ、浄化槽から下水道への切替接続に対し、上限20万円の工事費を補助。条件として供用

開始から3年以内。しかしすでに供用開始から3年を過ぎている地区も令和6年度まで対象とする。受益者負担金の前納報奨金を令和2年度で廃止した。これに代わる公共下水道を推進していく施策として検討した。接続率は令和2年度実績で86.9%。これまでも接続推進に向けPRに努めてきたが、接続率は10年以上前から横ばい状態。事業スタートにより接続率が向上していくと期待している。



「法定外公共物」について 「地域ねこ活動」について

民友クラブ 稲垣 達雄 議員



問 法定外公共物とは。

答 道路法が適用されない道路や、河川法適用又は準用されない河川、水路の事。

問 平成12年、13年度に当市が国から譲与を受けた法定外公共物の数量は。

答 正確な数量は把握していない。

問 公衆道路内に個人名義の土地が存在する、その理由と数量は。

答 1,900筆程度存在。公共の用に供するこのとなったものが名義変更等、分筆登記、所有権移転登記がされなかったため。

問 法定外公共物の払い下げ手続きは。

答 境界確定し、権利者、区長、排水総代の同意書を添え申請。「知立市法定外公用物処分価格評定要綱」に基づき払下げ価格を決定。売買契約締結後、申請者に於いて所有権移転登記を実施して完了。

問 飼い主のいない猫によるトラブルの解決策は全町内会を巻き込むべきでは。

答 地域の問題としてとらえ、地域ねこの活動団体と協力し、地域で適正に管理しながら共存して行くことを進める。

問 「町内会」と「行政」と「地域ねこ活動ボランティア」の三者協働こそ、飼い主のいない猫問題解決に重要。市の認識は。

答 町内会の回覧板等の広報活動を支援し、問題意識を持って取り組んで行く。



当面の諸課題について エアコン設置等について

日本共産党知立市議団 佐藤 修 議員



問 コロナ禍のもと、また新たな感染症が指摘される中、小中学校の特別教室へ早期のエアコン設置をすべきでは。

答 22年度のトイレ改修後に進めたい。

問 指定避難所の福祉体育館のアリーナへ国事業を活用しエアコン設置を。

答 概算3億円必要で厳しい。現状は大型扇風機で暑さをしのげる状況。

問 高齢者タクシー利用料金補助の実施に向けた検討状況は。

答 本当に困っている人へどうしていくのがいいのか、引き続き検討していく。

問 難聴高齢者は難聴以外の人の1.6倍も認知機能が低下すると言われている。認知症予防に補聴器補助及び検診実施を。

答 補聴器と認知症について国の判断を待ち補助したい。検診実施は研究したい。

問 ゼロカーボンシティ実現に向け、市民・事業者・市の認識共有に向け、懸垂幕や看板の設置、HPにゼロカーボンシティコーナーを設置し、市民等の活動等の紹介をしては。

答 検討したい。

問 地球温暖化対策実行計画見直しは、国が示す太陽光発電ポテンシャルを活かし、具体的設置目標を掲げてはどうか。

答 検討したい。



新型コロナウイルスの 対応体制の整備

問 市役所館内の受付にはパーテーションがあるが、向かい合った職員同士の感染対策については。

答 職員については、マスクの着用はもちろん、定期的な換気、手洗い、検温などの必要な感染防止対策を徹底する。分散勤務や在宅勤務などを活用しながら勤務している。今後も、職員に対して感染症防止対策の徹底を周知する。

問 市役所館内のトイレについて、日本で初めて感染で話題になった、ダイヤモンド・プリンセス号では、トイレの床から多くのウイルスが採取された。^{*}あいスタ認証に於いても、トイレの蓋を閉めてから流す事等、トイレの対策が必要では。

答 トイレの対策の必要性は感じており、現在は、手洗いのやり方を掲示している。

※あいスタ認証:愛知県内の飲食店で、感染防止対策が徹底された飲食店の認証制度

立志会 神谷 定雄 議員



トイレの流し方も含め感染症防止対策の徹底を図る。

問 エレベーターについて、既にデパートなどの施設では、人数制限が実施されている。確定申告の時期もあり、満員の時もある。これについての対策は。

答 エレベーター前に密を避けるためのチラシを掲示した。出入口への消毒液の設置に加え、消毒用のアルコールボトルを各フロアのエレベーター前に配備した。



市役所エレベーター

豊かな心を育むまちづくりへ

問 知立市の子育て支援「にじいろニコニコ事業」の産後ケア事業は、通所型宿泊型とある。コロナ禍での利用実態は通所型が減少し、宿泊型が増加しているということだが、さらに宿泊施設の拡大や産前産後の女性に寄り添う「産後ドゥーラ」という人材の拡充が必要と考えるが。

答 宿泊施設数は2施設から5施設まで拡大し、委託契約の医療機関も増加した。産後ドゥーラは幅広い対応が可能と認識しているが、市では保健師や助産師が関わり訪問し、個別状況に対応している。

問 市内小中学校の不登校の実態と昨年岡崎市の3中学校で開設された「校内フリースクール」をどう考えるか。

答 現在、不登校児童生徒数は約160名。知立市では心の教育相談、むすびあい教

公明党 杉山 千春 議員



室等に対応。来年度は子どもサポート教員も増員拡充されていく。岡崎市の「校内フリースクール」視点は同じと考える。

問 プラスチック資源循環政策実現に向けて、市民生活における分別の仕方はどのように変わっていくのか。

答 プラスチック製容器包装ごみについては変更ない。プラスチック使用製品に法律の中で再商品化など方針が示されたが具体的項目は決まっていない。

